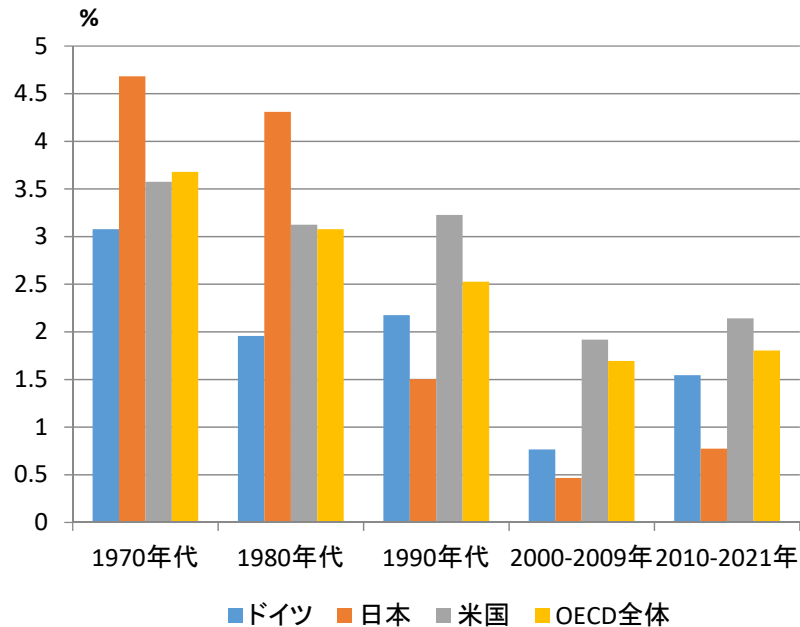


成長と分配の好循環の実現に向けた
経済社会の構造改革の必要性

2023年 1月16日
福田 慎一

これまでの日本の経済成長に対する見方

主要国の経済成長率



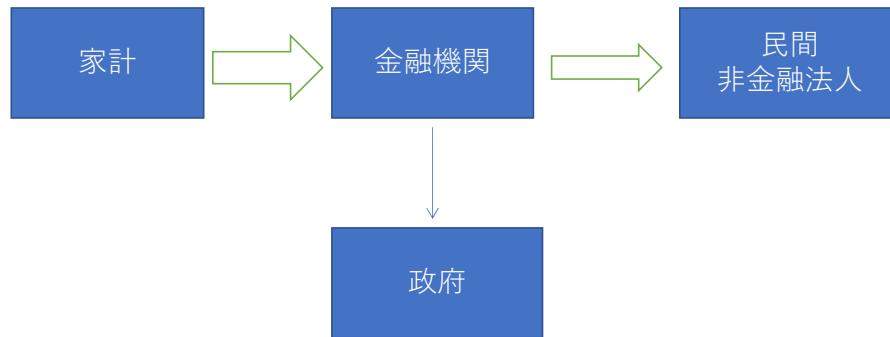
(出所) OECD, Main Economic Indicators.

- 1980年代まで日本は、先進主要国の中では突出して高い経済成長を実現
- しかし、1990年代以降、先進主要国の中でももっとも成長率が低い国の1つに
- とくに、2000年代以降、生産性低迷や国際競争力の低下が顕在化
- コロナ禍、2020年の経済の落ち込みも比較的軽微。
- しかし、2021年以降のV字型の回復は、先進主要国では遅れた国の1つ
- その背後に日本経済の構造的な問題
- コロナ前から存在していた構造的な問題
 - 少子高齢化、財政赤字
 - 人材ミスマッチ、新陳代謝の遅れ
 - 資金余剰
 - 地域経済の疲弊
- ウィズコロナ時代に明らかになった日本経済の構造的課題
 - サプライチェーン、DX、GX

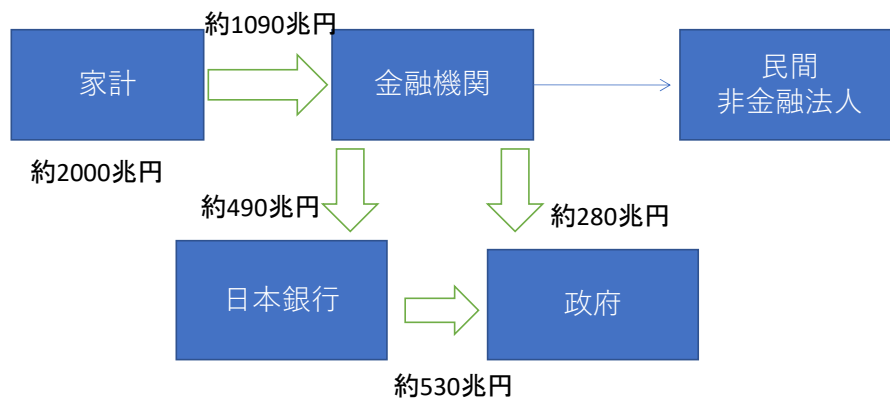
成長と分配の好循環の実現に向けた望ましい資金フロー

わが国の資金フロー（概念図）

バブル崩壊以前

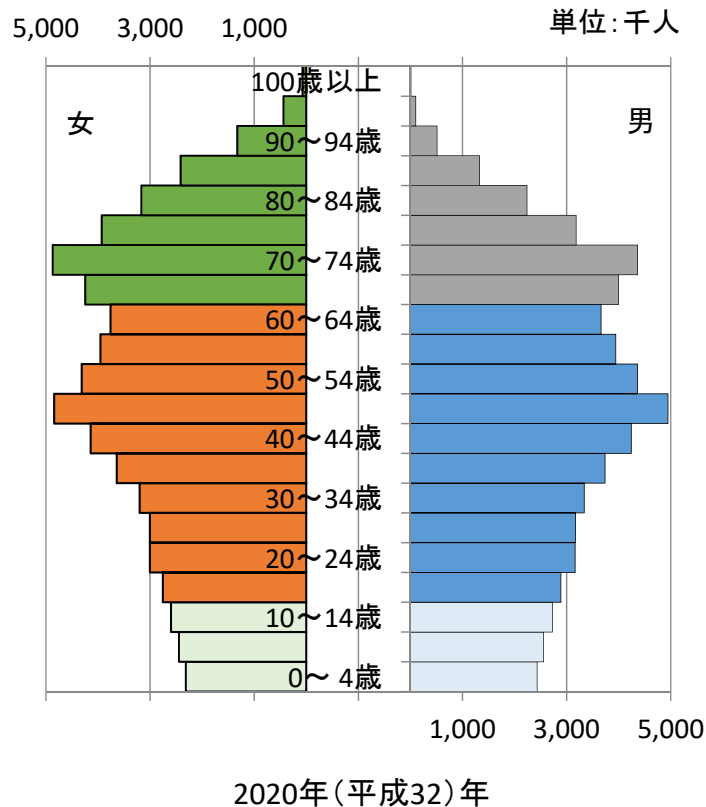


2000年代



- 望ましい資金フローは、資金が成長性の高い民間企業に流れること
- バブル崩壊以前は、このような資金フローが成長を支えた！
- しかし、1990年代以降、日本国内で大きな資金余剰が発生
 - 家計の現預金：約1090兆円（22年Q3）
 - 企業の現預金：約330兆円（22年Q3）
- 原因1：弱い企業の資金需要
- 背景：不確実性、新陳代謝の遅れ、スーパースター企業の不在
- 原因2：家計セクターの予備的貯蓄
- 背景：漠とした将来不安、将来の高齢化
- 原因3：巨額な財政赤字
- 背景：社会保障関係費の増大
- 対策：「貯蓄から投資の流れ」と「政府債務の削減」を同時に行う必要
- マクロ経済環境が大きく変わるなか、日銀頼みには限界があることには留意が必要

構造改革は「道半ば」。少子高齢化がより深刻になる前に対策が必要。



団塊ジュニアの高齢化に伴って、少子高齢化は今後より深刻に！
加えて、コロナ禍を経て、少子化が予想以上に加速！

- これまでも、さまざまな構造改革の案(=成長戦略)が提唱されてきた。
- その多くは妥当なもの。
- しかし、戦略が策定されても、多くは実現に向けて「道半ば」。⇒ 効果に限界。
- 構造改革を実現して、「将来不安」を解消することが重要！
- 特に、少子高齢化対策は喫緊の課題。
- 今後、少子高齢化の影響がより深刻になる前に、抜本的な対策が必要。
- 例. 地方創生は、少子化対策に即効性。
- ただし、「手段」と「目的」を明確にして、常に改革の効果を事後的に検証することが必要。
- 構造改革は、短期的に経済にマイナスの影響を及ぼすこともあるが、中長期的には持続的な成長を実現。
- 動学的不整合性: 政府がその場しのぎの場当たりの政策を繰り返す行くと、結果的に非効率な経済状況が実現。
- 中長期的な観点から、一貫性のある政策を公約し、それを実行していくことが望ましい。